



南雲和夫

## 総合計画に必要な環境と 行財政運営の見直しを

近年は景気の低迷と相まって、今後、町税で約年間1億円の減収が見込まれ、他会計への繰り出しや広域関係に支払う比率が大きくなつてきております。教育、医療、福祉の維持向上を図る上で、も生活に直結する対策や、将来への投資といった見極めが重要となつてきており、財源の確保に必要な事業の見直し、経常経費の削減に努める等、行財政運営の早期の抜本的な見直しが必要と考えます。また、町民一人ひとりが幸せを享受できる環境の整備、町の将来像となる「湯沢町総合計画」策定に必要な環境「協働」を構築する必要があるという観点から伺います。

### 職員の定員管理の適正化について

#### 質問

「湯沢町総合計画」策定において、計画的に表示すべきと考えるが。

#### 町長答弁

湯沢町の現状は、人口規模に比べてマンシヨンなど課税客体が多く、面積が広大等での地理的条件から保育園、小学校が多いこと。雪対策を含めた生活基盤、観光など行政需要が高く産業基盤の維持が必要なことなどから、類似団体人口産業構造の類比と比較すると職員数が多い状況である。平成5年度には職員数が235人とピークであったが、現在は154人となつている。今後も合理化を促進し、よりスムーズでスリムな組

織となるよう努め、税收の安定化を図りながら目標を定め取り組みをしていきたい。

### 寒冷地手当は廃止すべきと考える

#### 質問

この地に生まれて、この地で働く者として、同じ地で働く民間の労働実態、生活実態からも廃止すべきと考える。給与条例の議決要件であり、率直な気持ちを伺う。

#### 町長答弁

寒冷切実の厳しい地域に勤務する職員に対し、燃料費、除雪費、医療費、衣料の購入費等の諸経費について、一時的に増大する生計費を補填することを目的として支給されている生活補

### 公民館事業の民間移譲について

#### 質問

サービスの良し悪しは人的要因がかなりのウェイトを占めており、また住民の声を事業に反映させていくには、世代を超えた柔軟な体制作りが大切であります。将来的には雪国館、建設予定の童画館、小学校統合後の施設利用の管理運営等の民間移譲による事業展開を視野に入れた計画的な人材育成が望まれます。職員の定

数管理、行財政運営の観点からも必要と考えているが。

#### 町長答弁

県内31市町村の中で、刈羽村だけが指定管理者ということであります。

従来から公民館活動と社会教育事業は一体となつて地域に根ざした、人づくり人材育成を目指しており、実施している諸事業については行政が責任をもって、その任に当たる必要があると考えております。併せて自立する湯沢町民の育成という生涯学習の大きな目標があることから、町民が自主的に計画、運営できるような環境づくりは必要と考えております。事業が多岐にわたっている事からも一気にといいわけにはいかないと考えますが、町民が皆で自立してやっつけていこうという機運に対しての備えは必要と考えています。

一般質問